

年間販売額は2年間で29.8%増加

—昭和47年商業統計調査の結果—

はじめに

この調査は、商業活動を営む事業所（商店）を全数調査して、その分布状況や、商業活動の実態を明らかにすることを目的として、隔年実施している統計である。

本稿は、昭和47年5月1日現在の調査結果を、速報のかたちでまとめたもので、調査結果の詳細については近日「茨城の商業」として、発刊される。

1 概 况

昭和47年5月1日現在、本県の商店数は、43,133店で、前回（昭和45年6月1日）に比べ1,411店、3.4%増加した。（第1表）

従業者数は、153,885人で前回比10.1%増加、商品の年間販売額は、9,709億3,500万円で同じく29.8%の増加を示した。

10年前（37年）の調査に比較すると、商店数において19.6%、従業者数43.2%、年間販売額は4.45倍にそれぞれ増加した。

商店（飲食店を除く。）について、従業者規模別にみると、49人以下が99.6%を占め、50人以上が0.4%（133店）で、特に1~4人が84.5%と零細性が強い。

しかし、商店における従業者規模も次第に大型化しており、県内の商業は、今後の地域開発、人口増加に伴い発展が期待される。

第1表 商業統計調査総括表
(単位:店、人、百万円)

区分	昭37	昭45	昭47	37年対比	前回比(対45)
商店数	36,059	41,722	43,133	119.6	103.4
卸売業	3,869	3,893	3,855	99.6	99.0
小売業	28,811	31,882	32,357	112.3	101.5
飲食店	3,379	5,947	6,921	204.8	116.4
従業者数	107,454	139,837	153,885	143.2	110.1
卸売業	22,377	26,556	29,347	131.1	110.5
小売業	74,097	93,496	100,686	135.9	107.7
飲食店	10,980	19,785	23,852	217.2	120.6
年間販売額	218,123	747,835	970,935	445.1	129.8
卸売業	111,645	356,253	484,987	407.5	127.7
小売業	100,632	367,901	480,319	477.3	130.6
飲食店	5,846	23,681	35,629	609.4	150.5

2 商 店 数

商店数の構成を業種別にみると、卸売業8.9%（3,855店）、小売業75.0%（32,357店）、飲食店16.4%（6,921店）で小売業の占める割合が圧倒的に高く、増加率では飲食店の16.4%が高い比率を示している。（第1表）

小売業のうち飲食料品小売業が51.3%（16,596店）で小売業の大半はこの業種で占め、次いで織物衣服身のまわり小売業、家具建具什器小売業の順で、前回の調査と変化は見られなかった。

商店数の分布を県北、鹿行、県南、県西の4地域についてみると、全体に占める割合は、県北43.2%，鹿行9.9%，県南23.4%，県西23.5%となるが、増加率では鹿行地域が9.2%で最も高い。

3 従業者数

県内商店の従業者数は、153,885人で前回に比べ10.1%（14,048人）増加したことは前述のとおりであるが、これを業種別にみると卸売業が10.5%（2,791人）、小売業7.7%（7,190人）、飲食店20.6%（4,067人）とそれぞれ増加している。（第1表）

商店に従事する従業者の構成は、卸売業19.1%（29,347人）、小売業65.4%（100,686人）、飲食店15.5%（23,852人）で小売業の占める割合が高い。

従業者の増加率を地域別にみると、鹿行地域においては24.1%（4,067人）で最も高く、県西地域では県平均を下回る8.0%（5,935人）となっている。

また、1店当たりの従業者数についても、漸時増加の傾向を示し、45年調査の卸売業6.8人、小売業2.9人、飲食店3.3人から、それぞれ7.6人、3.1人、3.4人となり、商店における規模の上昇がうかがわれる。

4 商品の年間販売額

県内商業の年間販売額は、9,709億3,500万円で、これは前回の調査に比べ29.8%（2,231億円）の増、従業者1人当たりの年間販売額は631万円（飲食を含む。）で、これは前回の603万円に比べ4.6%の増となった。

(1) 卸売業の販売額

卸売業の販売額は4,549億円で、前回に比べ27.7%（987億円）の増加を示した。これを業種別にみると、化学製品卸売業の78.5%、繊維品卸売業70.8%，家具

建具什器卸売業61.5%，建築材料45.1%等が特に高い、増加率の業種である。

卸売業の1店当たりの年間販売額は1億1,800万円で前回に比べ25.5%（2,394万円）増加し、また、1人当たり販売額は1,550万円で前回より15.5%増加した。

(2) 小売業の販売額

小売業の販売額は4,803億円で、前回に比べ30.6%（1,124億円）の増加を示した。これを業種別にみると、百貨店を含む各種商品小売業が、43.1%増加した反面、自動車・自転車小売業が前回の44.4%増に対し47年は11.9%に止まった。その他の業種は、ほぼ平均して上昇している。

小売業の1店当たりの販売額は1,484万円で前回に比べ28.6%（330万円）増加した。この平均を上回る業種には各種商品小売業の4億8,360万円、自動車・自転車小売業の3,373万円が主なるものであるが、小売業の過半数を占める飲食料品小売業は最低の913万円に止まっている。

(3) 従業者規模別販売額（飲食店を除く。）

販売額を従業者規模別にみると、1店当たりの販売額は規模が大きくなるほど多くなるのは当然であるが、販売効率を従業者1人当たり年間販売額でみると、1~4人の規模では1人当たり364万円、20~49人の規模では1人当たり1,425万円となり、その格差は大きい。（第3表）

(4) 地域別販売額

販売額を市郡別にみると、その構成比は市部が75.4%を占め、市別では水戸市27.2%（2,642億円）で最も高く、次いで土浦市、日立市、下館市、古河市の順となっている。

また、地域別にみると県北、県南、県西、鹿行の順となるが、前回に比較して鹿行、県西地域が高い伸び率を示している。

第表 業種別商店数、従業者数年間販売額等
(単位:店、人、百万円)

業種	商店数	従業者数	年間販売額
総計	43,133	153,885	970,935
卸売業	3,856	29,347	454,987
各種商品	1		
織維品	54	412	9,464
衣服、身のまわり品	112	926	12,339
農畜、水産物	739	3,810	82,995
食料、飲料	760	5,410	80,085
医薬、化粧品	115	2,032	25,515
化学生製品	67	576	9,978
鉱物、金属材料	125	2,120	43,008
機械器具	416	5,040	89,142
建築材料	820	5,279	60,221
家具、建具じゅう器	109	763	8,242
再生資源	124	621	4,741
その他	297	2,159	29,237
代理、仲立業	116	199	—
小売業	32,357	100,686	480,319
各種商品小売	60	3,069	29,017
織物、衣服、身のまわり品	3,545	13,257	67,413
飲食料品	16,596	40,455	151,545
自動車、自転車	1,573	7,436	53,062
家具、建具じゅう器	3,393	11,294	57,176
その他	7,190	26,175	122,106
飲食店	6,921	23,852	35,629

第3表 従業者規模別商店数、従業者数、年間販売額等（飲食店を除く。）

従業者規模	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (m ²)	1店当たり 年間販売額 (万円)	従業者1人当たり 年間販売額 (万円)
総計	36,212	130,033	935,306	1,826,653	2,583	719
1 ~ 4人	30,505	62,614	227,832	—	747	364
5 ~ 9	3,878	24,312	196,577	—	5,043	804
10 ~ 19	1,207	15,885	170,056	—	14,089	1,070
20 ~ 49	489	14,178	202,119	—	41,333	1,425
50 ~	133	13,044	139,722	—	105,054	1,071